

行政視察等報告書（個人用）

平成30年10月4日

知立市議会議長 様

報 告 者	田中 健（立志会）
日 時	平成30年10月3日（水）
視察（研修）場所	参議院議員会館、衆議院第2議員会館
目 的	国会議員への要望活動

【概 要】

平成31年度の予算編成および、平成30年度の補正予算に向けて、本市の置かれている厳しい財政状況の中でも、切実で喫緊の対策が必要な市民ニーズや安定的かつ健全な財政基盤を持続するために、「補助金等交付関係について」と、「公債費償還関係について」、地元選出の与党国会議員である、酒井庸行参議院議員、藤川政人参議院議員、大見正衆議院議員、に対し、要望活動を行った。また、わが会派のメンバーが全員商工会会員ということで、全国商工会連合会顧問の宮本周司参議院議員にも、地域経済の中核を担う中小企業や小規模事業者の活力強化に向けた施策の充実について、要望活動を行った。要望内容については以下の通り。

1. 学校施設環境改善交付金に関する要望

- ① 学校施設の大規模改造工事及び長寿命化改良工事を継続的に、年度当初から計画通りに事業着手するために、安定的な予算枠を確保し、学校施設環境改善交付金の確実な交付を行うこと。
- ② 小中学校施設への空調設備の設置利用に対し、国においては学校施設環境改善交付金の確実な交付を行うこと。

2. 知立駅付近連続立体交差事業並びに関連事業の安定的な予算確保に関する要望

- ① 社会資本整備総合交付金など、自治体の事務執行に支障が生じることのないよう、補助率、補助単価等を実態に即して改善し、必要額の確保等を行うこと。

3. 公債費の繰上償還の緩和措置に関する要望

- ① 公債費負担の軽減を図るため、高金利である公債費の公的資金補償金免除繰上償還について、資金区分、年利等の対象要件を緩和した上で、措置を再度実施すること。

4. 中小企業・小規模事業者の活力強化に関する要望

- ① 中小企業・小規模事業者の新事業展開等に向けた販路開拓や、設備投資等への取り組みを後押しする支援等を充実させること。
- ② 地域に数多く存在する中小サービス事業者の生産性向上を、より一層強化する政策の拡充を図ること。

第1の小中学校施設改善については、自治体の予算編成の成り立ちから、国の補正予算対応ではなく、当初からの交付金交付を訴えた要望をしたもの。

第2の知立駅周辺整備事業への要望は、昨今の国土交通省の動向をにらみ、地方からの切実な想いを届けた内容となっている。

第3の繰上償還に関する要望は、高金利時代（平均6%）に借りた公的資金補償金の負担が、金利のみでも年間8,000万円となっており、この低金利の時代においても借り替えも認められておらず、大きな公債費負担となっているため、かつて時限的に行われた緩和措置を再度行うことを求めたもの。

第4は引き続き小規模事業者への施策の拡充を求めたもの。

【所感、知立市政への反映に向けた課題等】

大変お忙しい中にもかかわらず、国会議員の皆様には快くお迎えいただき、真摯にお話を聞いていただいた。

今回の要望内容について、予算確保に係るものはこれまでもお願いし続けていることであり、今後ますます厳しくなることが予想される市の財政状況にあって、予算確保は必至の願いである。

地元の国会議員からは、行政サイドの陳情要望活動の少なさについて、厳しく指摘を受けた。「議員外交（地方議員→国会議員）も重要だが、役所の営業活動（地方自治体→省庁）はもっと重要である。知立市からの声はあまり聞こえてこない。」というものであった。約100兆円という膨大な国家予算とはいえ、多岐にわたる課題を多く抱えており、限られたパイの中で求める事業に対して国の予算を確保していくためには、正しい情報提供と地元の熱意が大切だと改めて実感した。知立市においては、議会からの強い押しによってここ数年、足を運ぶようになってきているが、他市に比べればまだまだ少ないという指摘を今回も頂く結果となってしまった。

議会においては議会改革の一環として、平成30年度より「陳情・要望活動」に対し、政務活動費を支出することが可能となり、今後もこのような政治外交も積極的に行っていくことは重要な責務と感じた。

諸氏から共通でいただいた言葉は、「要望活動はとにかく大切。他市も必死で足を運んでいる。我々もできる限りのことはするので、市政発展のために一緒に頑張りましょう」という趣旨の、力強いお言葉をいただいた。貴重なご意見について、早速研究、検討に入りたい。



※報告書は視察（研修）場所ごとに作成してください。

報告書は視察（研修）終了後1週間以内に提出してください。